

幻の伝染病「Q熱」菌が、マヨネーズから検出された、というショッキングな記事が週刊誌に最近、掲載された。いかにも最終製品が既にQ熱菌の原因となるコクシエラ菌に汚染されているかのように書かれていいる。こんな風に書かれてしまふのもわが国のメディアのお粗末さなのか、あるいは言論テロというべきか。

メディアによる毎日の報道のお陰で公衆衛生に関しての国民の意識向上には絶好の機会である。女性週刊誌やそのほか、政界ならびに芸能人コソップなど、果ては国の経済状態まで電車の吊り広告で憶るようでは将来が思いやられるからだ。

Q熱の記事が掲載されるやいなや、卵素材を使用している食品メーカーには、問い合わせが殺到したと噂だ。わが国の食品メーカーは、これらの問い合わせに証明書を出さなければならぬような食品原材料ならびに素材を利用しているのだろうか。昨今の食品メーカーに納入するサプライヤーは、一体何枚の証明書を作成したのか？ ストップの作業も膨大だ。「遺伝子組み換えによる原材料は、使用しておりませぬ」。「アレルギー由来の物質は混在しておりませぬ」。紙代だけでは、人件費からすべてを考慮した上で、事態の急変を要するのに、今の世相を反映した製品をいへるか値上げしなくてはならないのだから大変だ。加えて、食品メーカーは、流通業者の意見に沿わなければならないか

SARSとQ熱と 食品のリスク管理

食品開発コンサルタント

久保村喜代子

わが国の食品業界へ
食品安全への考え方は
インフラ不可能？

恐怖に陥れるのは、容易なことなのか。

物質は混在しておりませぬ。年の協和香料事件に端を発したように、事態の急変を知らぬことになってしまい、食品メーカーとしては存在できなくなってしまう。

Q熱騒動に関しては、報道に対する見解が各機関に送付された。メディアにとっても、売れてナンボ？がすべてだから、消費者ならびに食品メーカーを脅威と

て、家畜伝染予防法が畜産業界に設置された。Q熱騒動、しかし、SARSも同様。強力なアレルギー反応を起しているに違いない。WHOの研究報告としてSARS原因ウイルスは、人体のほかでも生存が可能であり、今回の研究結果により、ウィルスで汚染された手や物(への接触)を通じて拡大した可能性があることが示された指摘された。刻々と科学者たちの研究が報道されているが、いまだ感染経路が明確となっていない。

安易に考えてはいけな。これら感染症問題は、かの狂牛病騒動にも通じる。わが国で狂牛病に罹患した牛が発見され、発表されるやや、諸外国からの和牛関連の製品がすべて輸出ストップされた。これらの困らるる原因となる物質などが含まれるものは決して国際取引されない。人々の行き来がストップし、そして物品の流通も止まる。物品の中で、人々の口に入る食品が最初に規制されるのも自然というもの。

現に欧州へ輸出されていた水産物が長い間ビジネス不可能になった例もある。昨年、アメリカのナティテロ警戒を強化している。食品製造時へのテロ防止

は、厳格そのもの。病原性が極めて強く、かつ伝播が速い感染症は、診断した医師が7日以内に届け出なければならぬ。これらの感染症は、日本では、1類から4類まで分類されている。冒頭のQ熱は、4類に属し、1類などに分類されているエボラ熱、クリミア・コンゴ熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、2類のコレラ、細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス、急性灰白髄炎、ジフテリア、3類の腸管出血性大腸菌感染症、4類のアメリカ赤痢など33のほかの感染症と共同に分類。アメリカ合衆国でもAからDまでカテゴリー分けされている。Q熱は、わが国における2類(アメリカではBランク)で、よりリスクが高い評価。特に、このQ熱菌は、バイオテロリズムの一端として脅威であり、特に生物兵器の製剤の一つとして警告され、日本と比べリスクに対する考え方に差異が存在している。SARSは、わが国よりいち早くAランクで法律として制定された。

SARSに関しても諸外国との間で差異が目立つ。感染源といわれているコロナウィルスに関しては、未知な点が多く、安全が保証される加熱条件など(温度、時間など)は現段階で公表されていない。今ところ、食品により感染した報告はない。また、仮に媒介する害虫が介在している場合、食品流通にどのような大きな影響が出るかは、想像を絶する。食品衛生ならびに食品製造業に従事する人々への基本が大事で、手洗い、うがい、食事、睡眠をしっかりとるしかない！

恐怖に陥れるのは、容易なことなのか。

5月の連休最後：新聞は、中国でSARS患者が増加し続けていることを報道した。発生の混乱を大

半が予想しているから我が愛する日本の国民性を知り尽くしているのだろうか。大昔から、スノーフリックス、クアレルギー(人獣感染症アレルギー)、すなわち動物(獣)と人間との関係で感染するものは、脅威の対象であった。その教訓として

わが国の食品業界、中国への依存度を考慮すると、底知れぬ恐怖感に襲われる。諸外国のリスク管理とわが国の差異は歴然と、食べ物に国防の一端という考え方が大切だ。例えば、エボラ熱に感染して発症する何かが存在して、媒介動物(？)などが食品に紛れこんで輸入されたら、どのように対処するのだ？

イラク戦争が終結し、アメリカでは食品会社向けにテロ警戒を強化している。食品製造時へのテロ防止

4月半ばに、巨大流通スーパーの担当者から、製品納入業者へSARSに感染したの証明を指示したそうだ。いったい、どのような対処をすれば良いのか。本当にSARSに対して安全証明が食品に必要なのだろうか？ ただの紙切れが何故必要なのか？ 原因も分からないのに、他に対処する方法があるはず。

「わが社は、日本の法律を守り、食品加工を実施、製品を消費者にお届けしている」と言えるからだ。

「わが社は、日本の法律を守り、食品加工を実施、製品を消費者にお届けしている」と言えるからだ。

「わが社は、日本の法律を守り、食品加工を実施、製品を消費者にお届けしている」と言えるからだ。

「わが社は、日本の法律を守り、食品加工を実施、製品を消費者にお届けしている」と言えるからだ。

「わが社は、日本の法律を守り、食品加工を実施、製品を消費者にお届けしている」と言えるからだ。

「わが社は、日本の法律を守り、食品加工を実施、製品を消費者にお届けしている」と言えるからだ。

「わが社は、日本の法律を守り、食品加工を実施、製品を消費者にお届けしている」と言えるからだ。

幻の伝染病「Q熱」菌が、マヨネーズから検出された、というショッキングな記事が週刊誌に最近、掲載された。いかにも最終製品が既にQ熱菌の原因となるコクシエラ菌に汚染されているかのように書かれてい。こんな風に書かれてしまつたものが国のメディアのお粗末なのか、あるいは言論テロといふべきか。

メディアによる毎日の報道のお陰で公衆衛生に關しての国民の意識向上には絶好の機会である。女性週刊誌やそのほか、政界ならびに芸能人コソップなど、果ては国の経済状態まで電車の吊り広告で憶るようでは将来が思いやられるからだ。

Q熱の記事が掲載されるやいなや、卵素材を使用している食品メーカーには、問い合わせが殺到したと云う。わが国の食品メーカーは、これらの問い合わせに証明書を提出しなければならぬような食品原材料ならびに素材を利用しているのだろうか。昨今の食品メーカーに納入するサプライヤーは、一体何枚の証明書を作成したのか？ ストップの作業も膨大だ。「遺伝子組み換えによる原材料は、使用しておりませぬ」。「アレルギー由来の

物質は混在しておりませぬ」。紙代だけでは、人件費からすべてを考慮したならば、事態の急変を要するのに、今の世相を反映した製品をいへるか値上げしなくてはならないのだから大変だ。加えて、食品メーカーは、流通業者の意に沿わなければならないか

どうなるか？ それは、昨年の協和香料事件に端を発したように、事態の急変を知ることになってしまい、食品メーカーとしては存在できなくなってしまう。

Q熱騒動に關しては、報道に対する見解が各機関に送付された。メディアにとっても、売れてナンボ？がすべてだから、消費者ならびに食品メーカーを脅威と

てSARS原因ウィルスは、人体のほかでも生存が可能であり、今回の研究結果により、ウィルスで汚染された手や物(への接触)を通じて拡大した可能性があることが示されたと指摘された。刻々と科学者たちの研究が報道されているが、いまだ感染経路が明確となっていない。

安易に考えてはいけな。これら感染症問題は、かの狂牛病騒動にも通じる。わが国で狂牛病に罹患した牛が発見され、発表されるやや、諸外国からの和牛関連の製品がすべて輸出ストップされた。これらの困らるる原因となる物質などが含まれるものは決して国際取引されない。人々の行き来がストップし、そして物品の流通も止まる。物品の中で、人々の口に入る食品が最初に規制されるのも自然というもの。

現に欧州へ輸出されていた水産物が長い間ビジネス不可能になった例もある。昨年、アメリカのナティテロ警戒を強化している。食品製造時へのテロ防止

は、厳格そのもの。病原性が極めて強く、かつ伝播が速い感染症は、診断した医師が7日以内に届け出なければならぬ。これらの感染症は、日本では、1類から4類まで分類されている。冒頭のQ熱は、4類に属し、1類などに分類されているエボラ熱、クリミア・コンゴ熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、2類のコレラ、細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス、急性灰白髄炎、ジフテリア、3類の腸管出血性大腸菌感染症、4類のアメリカ赤痢など33のほかの感染症と共に分類。アメリカ合衆国でもAからDまでカテゴリー分けされている。Q熱は、わが国における2類(アメリカではBランク)で、よりリスクが高い評価。特に、このQ熱菌は、バイオテロリズムの一端として脅威であり、特に生物兵器の製剤の一つとして警告され、日本と比べリスクに対する考え方に変異が存在している。SARSは、わが国よりいち早くAランクで法律として制定された。

SARSとQ熱と食品のリスク管理

食品開発コンサルタント

久保村喜代子

わが国の食品業界へ
食品安全への考え方は
インフラ不可能？

恐怖に陥れるのは、容易なことなのか。

ら、さらに難儀である。なんと一時リスクを避けた。サプライヤーからの証明というステップを踏めば、消費者への返答の準備も可能で、製品安全保証への一環になる。第一に、「わが社は、日本の法律を守り、食品加工を実施、製品を消費者にお届けしている」と言えるからだ。

5月の連休最後：新聞は、中国でSARS患者が増加し続けていることを報道した。発生の混乱を大半が予想しているから我が愛する日本の国民性を知り尽くしているのだろうか？

大昔から、スノーフリットクアレルギー(人獣感染症アレルギー)、すなわち動物(獣)と人間との関係で感染するものは、脅威の対象であった。その教訓として

国の食品産業と食品開発力の差異が歴然としている。日本の食に対するグローバル化は発展途上そのものである。なによりも食品安全をリスクアセスメント、そしてマネージメント、コミュニケーションとして構築することが今が大切。

中国の患者発生は、人類の感染症との戦いの歴史に警鐘を鳴らしている。感染による死者の数(北京で100人)と、感染者の数(4000人突破)(5月4日現在)で、中国の経済成長が止まろうとしている。いや、変革せざるをえない状況に陥っている。人の長い歴史で初めてこの類の長い歴史で初めてのこと。感染者人口と犠牲者の割合を考えれば、その深刻さが理解できよう。

わが国の食品業界、中国への依存度を考慮すると、底知れぬ恐怖感に襲われる。諸外国のリスク管理とわが国の差異は歴然で、食べ物に国防の一端という考え方が大切だ。例えば、エボラ熱に感染して発症する何かが存在して、媒介動物(？)などが食品に紛れこんで輸入されたら、どのように対処するのだ？

イラク戦争が終結し、アメリカでは食品会社向けにテロ警戒を強化している。食品製造時へのテロ防止は、厳格そのもの。病原性が極めて強く、かつ伝播が速い感染症は、診断した医師が7日以内に届け出なければならぬ。これらの感染症は、日本では、1類から4類まで分類されている。冒頭のQ熱は、4類に属し、1類などに分類されているエボラ熱、クリミア・コンゴ熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、2類のコレラ、細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス、急性灰白髄炎、ジフテリア、3類の腸管出血性大腸菌感染症、4類のアメリカ赤痢など33のほかの感染症と共に分類。アメリカ合衆国でもAからDまでカテゴリー分けされている。Q熱は、わが国における2類(アメリカではBランク)で、よりリスクが高い評価。特に、このQ熱菌は、バイオテロリズムの一端として脅威であり、特に生物兵器の製剤の一つとして警告され、日本と比べリスクに対する考え方に変異が存在している。SARSは、わが国よりいち早くAランクで法律として制定された。

恐怖に陥れるのは、容易なことなのか。

4月半ばに、巨大流通スーパーの担当者から、製品納入業者へSARSに感染した製品の証明を指示した。だ。いったい、どのような対処をすれば良いのか。本当にSARSに対して安全証明が食品に必要なのだろうか？ ただの紙切れが何故必要なのか？ 原因も分からないのに、他に対処する方法があるはず。

中国では、SARSを受けて、感染者隔離政策は、国家(中国共産党)が主導する。日本では、グレイの患者に対しても無意味な対応をしないようにして欲しい。

食の安全と感染症に關する考え方には諸外国で相違があり、グローバル化が必要だ。わが国の食品業界のリスクマネージメント、いわゆる食品の危機管理はこうなっているのだろうか？

SARSの早期解決方法に期待し、食品業界に激震が走らないことを祈りつつも、一度でも二度でもパニックを経験しないと食への安全確保の重要性を認識できないのかもしれない。

食の安全と感染症に關する考え方には諸外国で相違があり、グローバル化が必要だ。わが国の食品業界のリスクマネージメント、いわゆる食品の危機管理はこうなっているのだろうか？